

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 岩塚製菓株式会社
コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 榎 春夫
(氏名) 郷 芳夫
TEL 0258-92-4111
配当支払開始予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,494	3.1	△182	—	997	91.2	406	△53.7
21年3月期	19,886	△2.3	△428	—	521	130.4	877	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	70.37	—	1.4	2.1	△0.9
21年3月期	155.66	—	3.7	1.3	△2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,139	33,045	59.9	5,717.37
21年3月期	40,619	25,187	61.9	4,355.97

(参考) 自己資本 22年3月期 33,025百万円 21年3月期 25,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,297	△1,869	580	520
21年3月期	△695	677	△76	546

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	75	8.4	0.3
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	75	18.5	0.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		12.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,100	9.0	50	—	800	4.9	450	54.2	77.90
通期	21,500	4.9	220	—	1,170	17.2	610	50.1	105.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,995,000株 21年3月期 5,995,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 218,589株 21年3月期 218,449株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,992	3.0	△149	—	1,049	73.9	577	△28.2
21年3月期	18,444	△2.8	△369	—	603	149.4	804	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	99.93	—	—	—
21年3月期	142.71	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	54,486	32,823	32,823	24,792	60.2	5,682.31	4,291.97	
21年3月期	39,950	24,792	24,792	24,792	62.1	4,291.97	4,291.97	

(参考) 自己資本 22年3月期 32,823百万円 21年3月期 24,792百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,500	10.1	50	—	800	△4.4	450	△6.9	77.90
通期	20,000	5.3	200	—	1,150	9.6	600	3.9	103.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、エコポイント制度などの経済対策効果等により、家電商品等の耐久消費財を中心に、一部では個人消費の持ち直しが見られております。しかしながら、円高が進行し、デフレ傾向が強まる中で、雇用や所得環境は厳しい状況が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

米菓業界では、依然として上位企業によるシェア争いと、消費者の低価格志向・節約志向があいまって、市場価格の低下を招くなど競争が激化し、厳然たるゼロサム社会に突入いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、収益構造の抜本的改革を行うことを目的に発足させたプロジェクトVによるV字回復への提言を受けて、製造ラインの見直しによる原価低減や既存商品のリニューアルを行い品質にこだわりながらも買いやすさ・値頃感のある商品市場への積極的な参入によるシェア拡大の取組を続けてまいりました。

営業活動では、価格ゾーンをメインターゲットに合わせた商品のリニューアルを行いながら、マーケティング機能の強化や商品開発スタイルの見直しを図り、「米かりんと」「田舎のおかき」「えびカリ」などの新商品を発売いたしました。

当期発売した「えびカリ」は、札幌スープカレー店とのコラボレーション商品で、ガラムマサラを配合したオリジナルのカレー味と、ロースト海老パウダーを加えた本格感を楽しめる味わいが、お客様の好評を博しております。

なお、平成22年2月25日に、飯塚工場（開発部、品質保証室を含む）、沢下条第一工場、製造本部（品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部）において、食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000を認証取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は204億94百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

利益面につきましては、第2四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。積極的な販売促進策による、シェア回復と主力製品ラインの包装工程自動化によるコスト削減に取り組んだ結果、営業損失は1億82百万円（前連結会計年度は4億28百万円の営業損失）、経常利益は9億97百万円（前連結会計年度比91.2%増）、当期純利益は4億6百万円（前連結会計年度比53.7%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策の効果などにより一部に明るい兆しが見えているものの、厳しい雇用・所得環境などの影響は、本格的な景気回復には至らず先行きは依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループと致しましては「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」のローガンのもと、「お米のおいしさ創造企業」として、お客様の心に感動を呼び起こす商品を提供し、力強いV字回復の実現に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高215億円、営業利益2億20百万円、経常利益11億70百万円、当期純利益6億10百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited.からの株式配当金をおよそ9億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は551億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して145億19百万円の増加となりました。

流動資産は57億51百万円で前連結会計年度末と比較して18億65百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金及び短期貸付金が増加したこと等によるものであります。固定資産は493億87百万円となり前連結会計年度末と比較して126億54百万円の増加となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は220億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億62百万円の増加となりました。

流動負債は67億30百万円で前連結会計年度末と比較して13億79百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は153億63百万円となり前連結会計年度末と比較して52億82百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は330億45百万円で前連結会計年度末と比較して78億57百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より26百万円減少し、5億20百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億97百万円（前年同期は6億95百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億84百万円及び減価償却費7億52百万円を計上した一方で売上債権が5億56百万円増加したことを反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億69百万円（前年同期は6億77百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億64百万円及び貸付けによる支出10億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5億80百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額12億30百万円を計上した一方で長期借入金の返済5億68百万円及び配当金の支払額74百万円を反映したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	56.7	57.5	61.9	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	36.9	29.6	22.8	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.8	4.4	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.1	45.5	20.3	—	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり13円の普通配当とし、平成22年6月に開催予定の第57回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当13円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

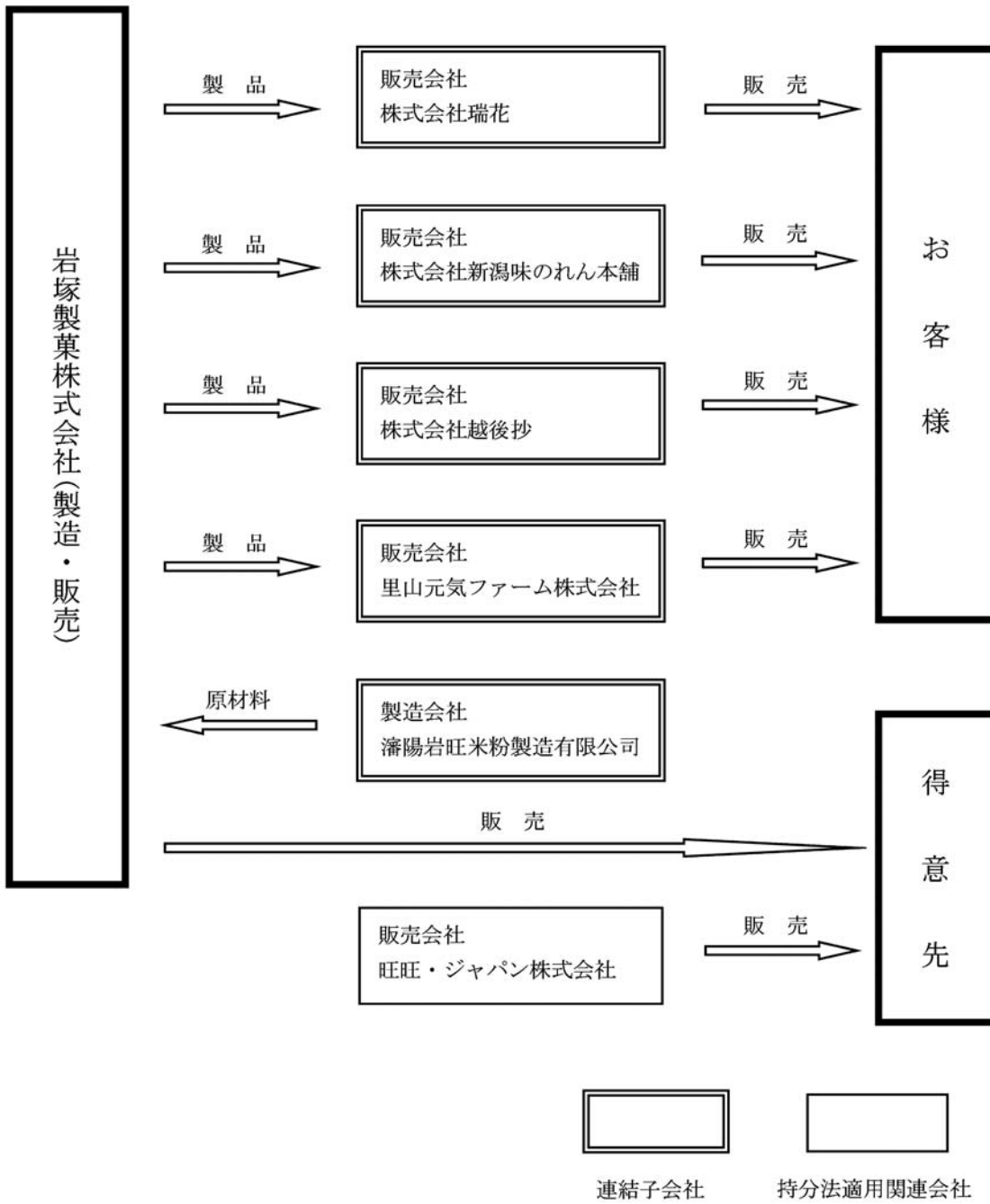
②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けしつづける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率5%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、安定的な企業成長を目指し、当社グループ全体の経営体質の強化・改善に取組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成熟期を迎えた米菓業界は、上位数社による競争が年々激化しております。また、昨今のコンプライアンス（社会的要請に対する適応）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品業界全体の環境を大きく変化させております。

このような中、当社グループではIP Sの全社員参画により経営の効率化、合理化を促進し、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」をスローガンに、市場シェアの拡大やCSR（企業の社会的責任）の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新について

当社は、平成19年6月27日開催の当社第54回定時株主総会において株主の皆様からの承認を受け、同日より「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「旧対応方針」といいます。）を導入しておりますが、その有効期間は平成22年6月開催予定の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとなっております。

当社は、本日（平成22年5月19日）開催の当社取締役会において、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新」について決定し、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧対応方針を一部見直した上で、更新することを決定いたしました。

本対応方針につきましては、社外監査役2名を含む当社監査役3名全員はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

なお、当社は本日現在、当社株式の大規模な買付等にかかる提案等を一切受けておりません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2010.shtml

（大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,445	523,200
受取手形及び売掛金	2,646,715	3,238,752
有価証券	8,020	19,770
商品及び製品	62,173	45,970
仕掛品	62,992	69,816
原材料及び貯蔵品	166,203	335,582
前払費用	79,370	69,719
短期貸付金	—	1,090,000
繰延税金資産	260,386	341,883
その他	68,308	51,367
貸倒引当金	△19,337	△34,108
流動資産合計	3,886,277	5,751,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,549,530	10,666,796
減価償却累計額	△5,761,290	△6,078,126
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 4,788,240	※1, ※2 4,588,669
機械装置及び運搬具	6,768,594	7,163,016
減価償却累計額	△5,396,670	△5,655,886
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,371,923	※2 1,507,129
土地	※1 870,834	※1 870,834
リース資産	39,503	108,417
減価償却累計額	△7,261	△27,760
リース資産(純額)	32,241	80,656
建設仮勘定	40,346	55,965
その他	298,757	320,820
減価償却累計額	△244,881	△259,583
その他(純額)	※2 53,875	※2 61,237
有形固定資産合計	7,157,462	7,164,494
無形固定資産	61,388	59,221
投資その他の資産		
投資有価証券	29,316,369	41,962,490
従業員に対する長期貸付金	9,842	7,898
長期前払費用	7,059	3,887
繰延税金資産	18,922	21,691
その他	169,418	175,790
貸倒引当金	△7,379	△8,356
投資その他の資産合計	29,514,231	42,163,401
固定資産合計	36,733,082	49,387,117
資産合計	40,619,360	55,139,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,215	542,645
短期借入金	※1 3,020,000	※1 4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	568,000	—
未払費用	410,357	625,624
未払法人税等	36,336	257,448
未払消費税等	19,218	38,077
賞与引当金	444,671	461,566
その他	323,245	555,220
流動負債合計	5,351,044	6,730,582
固定負債		
退職給付引当金	874,038	872,042
役員退職慰労引当金	103,899	113,685
持分法適用に伴う負債	86,258	85,644
繰延税金負債	8,938,966	14,167,607
その他	77,548	124,288
固定負債合計	10,080,710	15,363,267
負債合計	15,431,755	22,093,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	5,822,273	6,153,679
自己株式	△365,284	△365,523
株主資本合計	8,950,988	9,282,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,234,358	23,762,999
為替換算調整勘定	△22,888	△19,263
評価・換算差額等合計	16,211,469	23,743,735
少数株主持分	25,147	19,331
純資産合計	25,187,605	33,045,223
負債純資産合計	40,619,360	55,139,073

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,886,327	20,494,954
売上原価	13,442,008	13,167,029
売上総利益	6,444,318	7,327,924
販売費及び一般管理費	*1, *5 6,872,724	*1, *5 7,509,962
営業損失(△)	△428,405	△182,037
営業外収益		
受取利息	2,158	20,963
受取配当金	942,630	1,118,319
持分法による投資利益	—	613
その他	113,850	103,542
営業外収益合計	1,058,639	1,243,438
営業外費用		
支払利息	60,035	39,983
有価証券評価損	1,980	60
持分法による投資損失	17,714	—
その他	28,552	23,485
営業外費用合計	108,282	63,530
経常利益	521,951	997,870
特別利益		
固定資産売却益	*2 507	—
投資有価証券売却益	1,179,766	—
貸倒引当金戻入額	8,954	—
償却債権取立益	224	497
特別利益合計	1,189,453	497
特別損失		
固定資産売却損	*3 385	—
固定資産除却損	*4 38,117	*4 11,169
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	96,352	2,283
リース解約損	2,015	248
減損損失	*6 109,577	—
特別損失合計	246,448	13,704
税金等調整前当期純利益	1,464,956	984,663
法人税、住民税及び事業税	506,059	552,041
法人税等調整額	87,253	32,583
法人税等合計	593,313	584,625
少数株主損失(△)	△5,494	△6,462
当期純利益	877,137	406,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,634,750		1,634,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,634,750		1,634,750
資本剰余金				
前期末残高		1,859,250		1,859,250
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,859,250		1,859,250
利益剰余金				
前期末残高		5,029,559		5,822,273
当期変動額				
剰余金の配当		△73,146		△75,095
当期純利益		877,137		406,500
自己株式の処分		△11,276		—
当期変動額合計		792,714		331,405
当期末残高		5,822,273		6,153,679
自己株式				
前期末残高		△615,893		△365,284
当期変動額				
自己株式の取得		△217		△238
自己株式の処分		250,826		—
当期変動額合計		250,608		△238
当期末残高		△365,284		△365,523
株主資本合計				
前期末残高		7,907,665		8,950,988
当期変動額				
剰余金の配当		△73,146		△75,095
当期純利益		877,137		406,500
自己株式の取得		△217		△238
自己株式の処分		239,550		—
当期変動額合計		1,043,322		331,167
当期末残高		8,950,988		9,282,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,859,748	16,234,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	2,374,609	7,528,641
当期末残高	16,234,358	23,762,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,217	△22,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,106	3,625
当期変動額合計	△45,106	3,625
当期末残高	△22,888	△19,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,881,966	16,211,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,329,503	7,532,266
当期変動額合計	2,329,503	7,532,266
当期末残高	16,211,469	23,743,735
少数株主持分		
前期末残高	35,652	25,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,505	△5,815
当期変動額合計	△10,505	△5,815
当期末残高	25,147	19,331
純資産合計		
前期末残高	21,825,285	25,187,605
当期変動額		
剰余金の配当	△73,146	△75,095
当期純利益	877,137	406,500
自己株式の取得	△217	△238
自己株式の処分	239,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,318,997	7,526,450
当期変動額合計	3,362,320	7,857,617
当期末残高	25,187,605	33,045,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,464,956		984,663
減価償却費		773,462		752,732
減損損失		109,577		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,409		15,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)		37,199		16,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,200		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,853		△1,995
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2,500		9,786
投資有価証券評価損益 (△は益)		96,352		2,283
受取利息及び受取配当金		△944,788		△1,139,282
支払利息		60,035		39,983
持分法による投資損益 (△は益)		17,714		△613
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,179,766		3
売上債権の増減額 (△は増加)		374,566		△556,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)		66,371		△187,367
仕入債務の増減額 (△は減少)		△79,713		11,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△30,151		16,043
役員賞与の支払額		△4,200		—
その他		△175,952		585,012
小計		573,406		549,194
利息及び配当金の受取額		944,789		1,119,273
利息の支払額		△59,878		△39,574
法人税等の支払額		△2,153,597		△330,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		△695,279		1,297,964
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△3,200
定期預金の払戻による収入		—		5,000
有形固定資産の取得による支出		△468,477		△764,368
無形固定資産の取得による支出		△13,704		△2,584
投資有価証券の取得による支出		△48,912		△8,002
投資有価証券の売却による収入		1,217,544		26
貸付けによる支出		—		△1,090,000
その他		△8,711		△6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		677,738		△1,869,996
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		320,000		1,230,000
長期借入金の返済による支出		△552,000		△568,000
配当金の支払額		△72,880		△74,981
自己株式の処分による収入		239,550		—
自己株式の取得による支出		△217		△238
その他		△10,505		△5,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,053		580,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		△58,961		△35,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△152,556		△26,444
現金及び現金同等物の期首残高		699,001		546,445
現金及び現金同等物の期末残高		※ 546,445		※ 520,000

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、損益に与える影響額ははありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の5社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの……………同左 時価のないもの……………同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、里山元気ファーム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、損益に与える影響額はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,124千円、69,132千円、198,669千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000
建物及び構築物	2,351,661千円																				
土地	385,745																				
計	2,737,407																				
短期借入金	1,000,000千円																				
計	1,000,000																				
建物及び構築物	2,162,945千円																				
土地	385,745																				
計	2,548,691																				
短期借入金	1,000,000千円																				
計	1,000,000																				
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250				
建物及び構築物	75,370千円																				
機械装置及び運搬具	276,737																				
その他	1,142																				
計	353,250																				
建物及び構築物	75,370千円																				
機械装置及び運搬具	276,737																				
その他	1,142																				
計	353,250																				
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000												
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																				
計	136,000																				
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																				
計	136,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,943,172千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,293,560</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,296</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,552</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,529</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,390</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	1,943,172千円	(2) 発送配達費	1,293,560	(3) 給料及び手当	1,124,296	(4) 減価償却費	50,552	(5) 賞与引当金繰入額	128,529	(6) 退職給付費用	55,390	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,487,184千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,386,495</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,085,911</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,805</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,530</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,016</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,386</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	2,487,184千円	(2) 発送配達費	1,386,495	(3) 給料及び手当	1,085,911	(4) 減価償却費	65,805	(5) 賞与引当金繰入額	135,530	(6) 退職給付費用	54,016	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,386
(1) 販売促進費	1,943,172千円																												
(2) 発送配達費	1,293,560																												
(3) 給料及び手当	1,124,296																												
(4) 減価償却費	50,552																												
(5) 賞与引当金繰入額	128,529																												
(6) 退職給付費用	55,390																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152																												
(1) 販売促進費	2,487,184千円																												
(2) 発送配達費	1,386,495																												
(3) 給料及び手当	1,085,911																												
(4) 減価償却費	65,805																												
(5) 賞与引当金繰入額	135,530																												
(6) 退職給付費用	54,016																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,386																												
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	507千円	計	507	<p>2.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————																						
機械装置及び運搬具	507千円																												
計	507																												
	—————																												
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	385千円	計	385	<p>3.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————																						
機械装置及び運搬具	385千円																												
計	385																												
	—————																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,117</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,095千円	機械装置及び運搬具	37,015	その他	7	計	38,117	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,169</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,125千円	機械装置及び運搬具	8,898	その他	145	計	11,169
建物及び構築物	1,095千円																
機械装置及び運搬具	37,015																
その他	7																
計	38,117																
建物及び構築物	2,125千円																
機械装置及び運搬具	8,898																
その他	145																
計	11,169																
<p>※5. 研究開発費は248,419千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>※5. 研究開発費は269,411千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>																
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和國遼寧省</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>上記の事業用資産に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は、109,577千円であり、その内訳は建物及び構築物24,359千円、機械装置及び運搬具、85,002千円、その他214千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額については、正味売却見込額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	中華人民共和國遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	<p>6. _____</p>										
場所	用途	種類															
中華人民共和國遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	利益剰余金	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式（注）	218,449株	140株	—	218,589株
合計	218,449株	140株	—	218,589株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 551,445千円	現金及び預金勘定 523,200千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 5,000	預け入れる期間が3ヶ月を超える 3,200
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 546,445	現金及び現金同等物 520,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">86,505</td> <td style="text-align: center;">59,767</td> <td style="text-align: center;">26,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">188,451</td> <td style="text-align: center;">120,834</td> <td style="text-align: center;">67,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">274,956</td> <td style="text-align: center;">180,601</td> <td style="text-align: center;">94,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,247千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,505	59,767	26,738	その他	188,451	120,834	67,617	合計	274,956	180,601	94,355	1年内	48,563千円	1年超	45,792千円	合計	94,355千円	支払リース料	64,247千円	減価償却費相当額	64,247千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">78,982</td> <td style="text-align: center;">65,420</td> <td style="text-align: center;">13,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">184,831</td> <td style="text-align: center;">152,704</td> <td style="text-align: center;">32,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">263,724</td> <td style="text-align: center;">218,125</td> <td style="text-align: center;">45,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,598千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,472千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,982	65,420	13,472	その他	184,831	152,704	32,126	合計	263,724	218,125	45,598	1年内	26,986千円	1年超	18,612千円	合計	45,598千円	支払リース料	48,472千円	減価償却費相当額	48,472千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	86,505	59,767	26,738																																																		
その他	188,451	120,834	67,617																																																		
合計	274,956	180,601	94,355																																																		
1年内	48,563千円																																																				
1年超	45,792千円																																																				
合計	94,355千円																																																				
支払リース料	64,247千円																																																				
減価償却費相当額	64,247千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	78,982	65,420	13,472																																																		
その他	184,831	152,704	32,126																																																		
合計	263,724	218,125	45,598																																																		
1年内	26,986千円																																																				
1年超	18,612千円																																																				
合計	45,598千円																																																				
支払リース料	48,472千円																																																				
減価償却費相当額	48,472千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	523,200	523,200	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,752	3,238,752	—
(3) 短期貸付金	1,090,000	1,090,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	41,370,986	41,370,986	—
(5) 買掛金	542,645	542,645	—
(6) 短期借入金	4,250,000	4,250,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額611,274千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成21年3月31日）		当連結会計年度（平成22年3月31日）	
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
8,020千円	△1,980千円	19,770千円	△60千円

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,010,308	28,353,105	27,342,797	1,084,691	41,081,893	39,997,202
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,010,308	28,353,105	27,342,797	1,084,691	41,081,893	39,997,202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	532,698	351,675	△181,022	368,942	269,322	△99,620
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	532,698	351,675	△181,022	368,942	269,322	△99,620
合計	1,543,006	28,704,781	27,161,774	1,453,634	41,351,215	39,897,581

(注) 前連結会計年度は、有価証券について96,352千円（その他有価証券で時価のある株式95,374千円）、当連結会計年度は、有価証券について2,283千円（その他有価証券で時価のある株式一千元）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,217,544	1,179,766	—	26	—	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	611,587	611,274

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△936,473	△945,608
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△936,473	△945,608
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	62,435	73,566
(4) 退職給付引当金 (千円)	△874,038	△872,042

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	97,718	99,225
(1) 勤務費用 (千円)	61,164	61,620
(2) 利息費用 (千円)	23,108	23,444
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額 (千円)	13,445	14,160

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">62,375千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">176,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">340,541千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,634千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">41,283千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損処理</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,363,133千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,022,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,022,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,659,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△8,938,966千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,414千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,784千円	賞与引当金	176,172千円	退職給付引当金	340,541千円	役員退職慰労引当金	40,634千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損処理	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,893千円	繰延税金資産計	2,363,133千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,022,791千円	繰延税金負債計	△11,022,791千円	繰延税金負債の純額	△8,659,657千円	流動資産－繰延税金資産	260,386千円	固定資産－繰延税金資産	18,922千円	固定負債－繰延税金負債	△8,938,966千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,525千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">184,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">349,529千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損処理</td> <td style="text-align: right;">16,176千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,492千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,346,233千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,549千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13,804,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,691千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△14,167,607千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.22</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.37</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,440千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	16,632千円	賞与引当金	184,870千円	退職給付引当金	349,529千円	役員退職慰労引当金	44,633千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損処理	16,176千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	50,492千円	繰延税金資産小計	2,346,233千円	評価性引当額	△15,683千円	繰延税金資産合計	2,330,549千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円	繰延税金負債計	△16,134,581千円	繰延税金負債の純額	△13,804,032千円	流動資産－繰延税金資産	341,883千円	固定資産－繰延税金資産	21,691千円	固定負債－繰延税金負債	△14,167,607千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	住民税均等割等	0.85	関係会社株式評価損	11.79	その他	4.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	8,414千円																																																																																														
未払費用	62,375千円																																																																																														
未払事業税	3,784千円																																																																																														
賞与引当金	176,172千円																																																																																														
退職給付引当金	340,541千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	40,634千円																																																																																														
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																																																														
関係会社株式減損処理	132,309千円																																																																																														
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																														
その他	49,893千円																																																																																														
繰延税金資産計	2,363,133千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△11,022,791千円																																																																																														
繰延税金負債計	△11,022,791千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△8,659,657千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	260,386千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	18,922千円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△8,938,966千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	12,440千円																																																																																														
未払費用	121,525千円																																																																																														
未払事業税	16,632千円																																																																																														
賞与引当金	184,870千円																																																																																														
退職給付引当金	349,529千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,633千円																																																																																														
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																																														
関係会社株式減損処理	16,176千円																																																																																														
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																														
その他	50,492千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,346,233千円																																																																																														
評価性引当額	△15,683千円																																																																																														
繰延税金資産合計	2,330,549千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円																																																																																														
繰延税金負債計	△16,134,581千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△13,804,032千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	341,883千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	21,691千円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△14,167,607千円																																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																																														
住民税均等割等	0.85																																																																																														
関係会社株式評価損	11.79																																																																																														
その他	4.22																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,355円97銭	1株当たり純資産額	5,717円37銭
1株当たり当期純利益金額	155円66銭	1株当たり当期純利益金額	70円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,187,605	33,045,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,147	19,331
(うち少数株主持分)	(25,147)	(19,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,162,458	33,025,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,551	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	877,137	406,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,137	406,500
期中平均株式数(株)	5,634,804	5,776,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,364	111,646
受取手形	153,283	13,941
売掛金	2,383,019	3,065,323
有価証券	8,020	19,770
商品及び製品	57,220	40,407
仕掛品	62,992	69,816
原材料及び貯蔵品	127,846	323,871
前払費用	71,924	61,718
繰延税金資産	248,266	327,725
短期貸付金	—	1,090,000
その他	66,025	52,428
貸倒引当金	△17,800	△32,156
流動資産合計	3,260,163	5,144,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,309,044	9,413,885
減価償却累計額	△4,938,759	△5,212,424
建物(純額)	※1, ※2 4,370,284	※1, ※2 4,201,461
構築物	827,747	843,054
減価償却累計額	△572,156	△612,558
構築物(純額)	※2 255,590	※2 230,495
機械及び装置	6,423,579	6,784,910
減価償却累計額	△5,102,574	△5,335,321
機械及び装置(純額)	※2 1,321,004	※2 1,449,588
車両運搬具	168,168	173,038
減価償却累計額	△143,544	△142,814
車両運搬具(純額)	※2 24,623	※2 30,224
工具、器具及び備品	232,118	245,146
減価償却累計額	△191,009	△202,365
工具、器具及び備品(純額)	※2 41,109	※2 42,780
土地	※1 713,530	※1 713,530
リース資産	38,929	103,770
減価償却累計額	△7,235	△26,905
リース資産(純額)	31,694	76,864
建設仮勘定	40,346	55,965
有形固定資産合計	6,798,185	6,800,912
無形固定資産		
商標権	1,300	1,000
ソフトウェア	2,999	4,287
電気ガス供給施設利用権	30,422	28,017
その他	10,475	10,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	45,197	43,750
投資その他の資産		
投資有価証券	29,316,369	41,960,490
関係会社株式	387,704	397,704
出資金	38,481	38,281
従業員に対する長期貸付金	9,842	6,908
破産更生債権等	1,306	1,306
長期前払費用	2,018	849
差入保証金	50,606	50,653
その他	48,051	49,758
貸倒引当金	△7,331	△8,316
投資その他の資産合計	29,847,048	42,497,635
固定資産合計	36,690,431	49,342,298
資産合計	39,950,594	54,486,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,522	519,942
短期借入金	※1 3,020,000	※1 4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	568,000	—
リース債務	11,175	22,714
未払金	259,489	480,487
未払費用	397,722	611,404
未払法人税等	30,310	247,163
未払消費税等	14,477	25,874
預り金	19,671	20,527
前受収益	1,497	1,217
賞与引当金	409,799	420,155
その他	640	754
流動負債合計	5,245,307	6,600,242
固定負債		
退職給付引当金	811,713	800,433
役員退職慰労引当金	84,719	89,727
長期預り保証金	55,510	64,337
リース債務	21,583	57,227
繰延税金負債	8,938,966	14,051,474
固定負債合計	9,912,492	15,063,199
負債合計	15,157,800	21,663,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	4,525,000	5,235,000
繰越利益剰余金	803,282	595,434
利益剰余金合計	5,429,720	5,931,872
自己株式	△365,284	△365,523
株主資本合計	8,558,435	9,060,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,234,358	23,762,999
評価・換算差額等合計	16,234,358	23,762,999
純資産合計	24,792,793	32,823,348
負債純資産合計	39,950,594	54,486,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,444,916	18,992,005
売上原価		
製品期首たな卸高	87,641	57,220
当期商品仕入高	77,657	16,834
当期製品製造原価	13,045,067	12,889,426
合計	13,210,366	12,963,481
他勘定振替高	※1 75,537	※1 97,815
製品期末たな卸高	57,220	40,407
製品売上原価	13,077,609	12,825,258
売上総利益	5,367,307	6,166,747
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,789,344	※2 5,358,998
一般管理費	※2, ※6 947,766	※2, ※6 957,331
販売費及び一般管理費合計	5,737,110	6,316,329
営業損失(△)	△369,803	△149,582
営業外収益		
受取利息	767	20,474
受取配当金	942,630	1,118,319
その他	120,077	112,412
営業外収益合計	1,063,475	1,251,206
営業外費用		
支払利息	60,991	40,819
貸倒引当金繰入額	1,125	985
その他	28,156	10,761
営業外費用合計	90,272	52,566
経常利益	603,399	1,049,058
特別利益		
固定資産売却益	※3 507	—
投資有価証券売却益	1,179,766	—
償却債権取立益	—	315
貸倒引当金戻入額	9,907	—
特別利益合計	1,190,182	315
特別損失		
固定資産売却損	※4 385	—
固定資産除却損	※5 38,117	※5 9,474
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	96,352	2,283
関係会社株式評価損	287,173	—
リース解約損	2,015	248
特別損失合計	424,045	12,009
税引前当期純利益	1,369,536	1,037,364
法人税、住民税及び事業税	497,149	538,858
法人税等調整額	68,260	△78,742
法人税等合計	565,409	460,116
当期純利益	804,126	577,247

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	6,729,694	51.6	6,690,995	51.9
II 労務費		3,785,283	29.0	3,854,286	29.9
III 経費		2,523,949	19.4	2,350,968	18.2
当期総製造費用		13,038,927	100.0	12,896,250	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,132		62,992	
合計		13,108,060		12,959,242	
期末仕掛品たな卸高		62,992		69,816	
当期製品製造原価	13,045,067		12,889,426		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) ※1. 経費の内訳 減価償却費 669,722千円 燃料費 363,241 電力費 277,742 消耗器具備品費 335,189 修繕費 85,280 その他の経費 792,773 計 2,523,949	(注) ※1. 経費の内訳 減価償却費 666,489千円 燃料費 396,921 電力費 268,608 消耗器具備品費 339,655 修繕費 97,693 その他の経費 581,600 計 2,350,968
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。	2. 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,685,000	4,525,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	710,000
別途積立金の取崩	△160,000	—
当期変動額合計	△160,000	710,000
当期末残高	4,525,000	5,235,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△76,421	803,282
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△710,000
別途積立金の取崩	160,000	—
剰余金の配当	△73,146	△75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の処分	△11,276	—
当期変動額合計	879,703	△207,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	803,282	595,434
利益剰余金合計		
前期末残高	4,710,016	5,429,720
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△73,146	△75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の処分	△11,276	—
当期変動額合計	719,703	502,152
当期末残高	5,429,720	5,931,872
自己株式		
前期末残高	△615,893	△365,284
当期変動額		
自己株式の取得	△217	△238
自己株式の処分	250,826	—
当期変動額合計	250,608	△238
当期末残高	△365,284	△365,523
株主資本合計		
前期末残高	7,588,123	8,558,435
当期変動額		
剰余金の配当	△73,146	△75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の取得	△217	△238
自己株式の処分	239,550	—
当期変動額合計	970,312	501,913
当期末残高	8,558,435	9,060,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,859,748	16,234,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	2,374,609	7,528,641
当期末残高	16,234,358	23,762,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,859,748	16,234,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	2,374,609	7,528,641
当期末残高	16,234,358	23,762,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,447,871	24,792,793
当期変動額		
剰余金の配当	△73,146	△75,095
当期純利益	804,126	577,247
自己株式の取得	△217	△238
自己株式の処分	239,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374,609	7,528,641
当期変動額合計	3,344,921	8,030,554
当期末残高	24,792,793	32,823,348

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、損益に与える影響額ははありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000				
建物	2,351,661千円																								
土地	385,745																								
計	2,737,407																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
建物	2,162,945千円																								
土地	385,745																								
計	2,548,691																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。	※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,920,103千円 発送配達費 1,238,977 給料及び手当 671,926 賞与引当金繰入額 71,018 退職給付費用 31,950 減価償却費 17,053 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 26,529千円 退職給付費用 10,373 減価償却費 21,794 役員退職慰労引当金繰入額 7,552	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,461,077千円 発送配達費 1,318,725 給料及び手当 619,864 賞与引当金繰入額 68,538 退職給付費用 28,787 減価償却費 28,797 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 30,824千円 退職給付費用 11,074 減価償却費 18,488 役員退職慰労引当金繰入額 8,608
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 467千円 車両運搬具 40 <hr/> 計 507	3. _____
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 385千円 <hr/> 計 385	4. _____
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,095千円 機械及び装置 37,015 工具、器具及び備品 7 <hr/> 計 38,117	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 555千円 機械及び装置 8,542 車輛及び運搬具 355 工具、器具及び備品 20 <hr/> 計 9,474
※6. 研究開発費は、248,419千円で全額一般管理費に含まれております。	※6. 研究開発費は、269,411千円で全額一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	218,449株	140株	—	218,589株
合計	218,449株	140株	—	218,589株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,410</td> <td style="text-align: right;">57,840</td> <td style="text-align: right;">24,569</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131,354</td> <td style="text-align: right;">90,379</td> <td style="text-align: right;">40,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,764</td> <td style="text-align: right;">148,219</td> <td style="text-align: right;">65,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,897千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,545千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,410	57,840	24,569	工具、器具及び備品	131,354	90,379	40,975	合計	213,764	148,219	65,545	1年内	37,647千円	1年超	27,897千円	合計	65,545千円	支払リース料	49,894千円	減価償却費相当額	49,894千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,418</td> <td style="text-align: right;">63,031</td> <td style="text-align: right;">12,387</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129,632</td> <td style="text-align: right;">113,697</td> <td style="text-align: right;">15,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,051</td> <td style="text-align: right;">176,728</td> <td style="text-align: right;">28,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	75,418	63,031	12,387	工具、器具及び備品	129,632	113,697	15,934	合計	205,051	176,728	28,322	1年内	17,921千円	1年超	10,400千円	合計	28,322千円	支払リース料	36,622千円	減価償却費相当額	36,622千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	82,410	57,840	24,569																																																		
工具、器具及び備品	131,354	90,379	40,975																																																		
合計	213,764	148,219	65,545																																																		
1年内	37,647千円																																																				
1年超	27,897千円																																																				
合計	65,545千円																																																				
支払リース料	49,894千円																																																				
減価償却費相当額	49,894千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	75,418	63,031	12,387																																																		
工具、器具及び備品	129,632	113,697	15,934																																																		
合計	205,051	176,728	28,322																																																		
1年内	17,921千円																																																				
1年超	10,400千円																																																				
合計	28,322千円																																																				
支払リース料	36,622千円																																																				
減価償却費相当額	36,622千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,184千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">62,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,256千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,260千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">41,283千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損損失</td><td style="text-align: right;">132,309千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,507,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332,091千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,022,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,022,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,690,700千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,184千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,383千円	賞与引当金	165,723千円	退職給付引当金	328,256千円	役員退職慰労引当金	34,260千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	48,588千円	繰延税金資産計	2,332,091千円	その他有価証券評価差額金	△11,022,791千円	繰延税金負債計	△11,022,791千円	繰延税金負債の純額	△8,690,700千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,133千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">121,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323,695千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,285千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">42,207千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損損失</td><td style="text-align: right;">132,309千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,507,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,134,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,134,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,723,748千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,133千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	15,874千円	賞与引当金	169,910千円	退職給付引当金	323,695千円	役員退職慰労引当金	36,285千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,165千円	繰延税金資産計	2,410,833千円	その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円	繰延税金負債計	△16,134,581千円	繰延税金負債の純額	△13,723,748千円
貸倒引当金	8,184千円																																																								
未払費用	62,375千円																																																								
未払事業税	3,383千円																																																								
賞与引当金	165,723千円																																																								
退職給付引当金	328,256千円																																																								
役員退職慰労引当金	34,260千円																																																								
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																								
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																								
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																								
その他	48,588千円																																																								
繰延税金資産計	2,332,091千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△11,022,791千円																																																								
繰延税金負債計	△11,022,791千円																																																								
繰延税金負債の純額	△8,690,700千円																																																								
貸倒引当金	12,133千円																																																								
未払費用	121,525千円																																																								
未払事業税	15,874千円																																																								
賞与引当金	169,910千円																																																								
退職給付引当金	323,695千円																																																								
役員退職慰労引当金	36,285千円																																																								
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																								
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																								
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																								
その他	49,165千円																																																								
繰延税金資産計	2,410,833千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円																																																								
繰延税金負債計	△16,134,581千円																																																								
繰延税金負債の純額	△13,723,748千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,291円97銭	1株当たり純資産額	5,682円31銭
1株当たり当期純利益金額	142円71銭	1株当たり当期純利益金額	99円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,792,793	32,823,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,792,793	32,823,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,551	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	804,126	577,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	804,126	577,247
期中平均株式数(株)	5,634,804	5,776,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。